

平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年6月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 堂山 道生  
 (氏名) 本庄 英三

TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	1,128	△1.8	81	△49.6	75	△51.5	46	△4.7
23年10月期第2四半期	1,149	—	160	—	155	—	48	—

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 46百万円 (△5.0%) 23年10月期第2四半期 49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	14.95	—
23年10月期第2四半期	15.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第2四半期	2,822	1,422	50.4
23年10月期	2,613	1,356	51.9

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 1,422百万円 23年10月期 1,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,185	9.5	172	12.9	160	14.0	92	291.7	28.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期2Q	3,249,000 株	23年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期2Q	2,559 株	23年10月期	162,559 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期2Q	3,115,452 株	23年10月期2Q	3,086,520 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られるものの、欧州経済危機の再燃や電力の供給不足懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが対象とするマーケットにおきましても大きな改善は見られませんでした。当社は期初の方針通り、新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みによる経営基盤の強化を進めるとともに、クラウド・ASP型製品の販売数も堅実に増加し、超大型案件のあった前期には及びませんでした。当第2四半期連結累計期間においては、売上、利益ともに計画を上回ることができました。

主力の学園ソリューション事業においては、『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズが引き続き好調で、業者間の競争が激しさを増す中、着実に商談数を増加させて売上に結びつけることができました。また、パッケージの機能強化等によるカスタマイズボリュームの減少や継続的な経費節減の取り組みにより外注費を中心とした費用も抑えることができ、売上、利益の両面で全社を牽引いたしました。

ウェルネスソリューション事業においては、対象マーケットの業況に底打ちの兆しが見える中、前期から重点的に販売しているクラウド・ASP型製品の納入が進み、業績を伸ばすことができました。なお、同じく重点商品であった公共体育館向け運営支援システム『すこやかHello』につきましては、販売本数を伸ばすことができず、下期以降の課題となりました。

公教育ソリューション事業においては、自治体からの引き合いがさらに増加し、当社製品のデモンストレーション、システムの既導入校への案内といった踏み込んだ営業活動等によって、案件はより具体化しております。しかしながら、自治体の予算化までの期間が長いケースが多く、当第2四半期連結累計期間においては、大きな売上にはつながりませんでした。

ソフトエンジニアリング事業においては、規程管理システムのクラウド型製品の納入は進んだものの、販売対象となる民間企業における経費抑制傾向は弱まらず、売上が伸びませんでした。

保険薬局向け事業においては、保守サポート収入を安定的に確保することができ、新製品の薬歴管理システム『薬歴情報電子ファイル』についても順調にユーザを増やしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,128,892千円（前年同期比1.8%減）、営業利益81,015千円（前年同期比49.6%減）、経常利益75,584千円（前年同期比51.5%減）、四半期純利益46,584千円（前年同期比4.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「ソフトウェア事業」のみを報告セグメントとしております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて209,938千円増加して2,822,985千円となりました。流動資産の残高は1,078,184千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金461,871千円、現金及び預金551,205千円であります。固定資産の残高は1,744,800千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア149,189千円、ソフトウェア仮勘定720,819千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて143,780千円増加して1,400,483千円となりました。流動負債の残高は693,625千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金255,279千円、短期借入金100,000千円であります。固定負債の残高は706,857千円であり、主な内訳は長期借入金170,092千円、社債383,500千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より66,158千円増加して1,422,502千円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、551,205千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益75,584千円、ソフトウェア償却費92,386千円、売上債権の減少65,738千円及び仕入債務の増加86,566千円等による資金の増加により、資金が365,474千円増加（前年同期は34,283千円の資金増加）しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出106,825千円等により、資金が109,318千円減少（前年同期は147,213千円の資金減少）しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金100,000千円の借入等により、資金が71,711千円増加（前年同期は248,232千円の資金増加）しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の業績予想につきましては、平成23年12月12日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から37.9%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.5%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,338	551,205
受取手形及び売掛金	521,777	461,871
たな卸資産	30,163	12,072
繰延税金資産	66,553	41,037
その他	12,278	13,864
貸倒引当金	△2,218	△1,866
流動資産合計	851,891	1,078,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,254	184,510
土地	420,300	420,300
その他(純額)	5,007	4,496
有形固定資産合計	616,562	609,307
無形固定資産		
のれん	59,922	56,593
ソフトウェア	167,848	149,189
ソフトウェア仮勘定	706,833	720,819
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	936,685	928,683
投資その他の資産		
投資有価証券	21,428	22,761
繰延税金資産	33,920	31,713
その他	152,557	152,335
投資その他の資産合計	207,906	206,809
固定資産合計	1,761,154	1,744,800
資産合計	2,613,046	2,822,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,824	255,279
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	28,307	121,658
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
未払法人税等	5,197	5,228
賞与引当金	—	39,102
サポート費用引当金	165	167
その他	159,651	137,189
流動負債合計	431,145	693,625
固定負債		
社債	401,000	383,500
長期借入金	280,088	170,092
退職給付引当金	76,056	81,822
役員退職慰労引当金	67,782	70,812
その他	630	630
固定負債合計	825,557	706,857
負債合計	1,256,702	1,400,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	293,892	325,123
自己株式	△35,289	△555
株主資本合計	1,362,176	1,428,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,833	△5,639
その他の包括利益累計額合計	△5,833	△5,639
純資産合計	1,356,343	1,422,502
負債純資産合計	2,613,046	2,822,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	1,149,966	1,128,892
売上原価	703,572	731,361
売上総利益	446,393	397,530
販売費及び一般管理費	285,526	316,515
営業利益	160,866	81,015
営業外収益		
受取配当金	302	310
未払配当金除斥益	310	295
受取手数料	302	136
その他	111	47
営業外収益合計	1,027	789
営業外費用		
支払利息	4,934	4,894
その他	1,043	1,326
営業外費用合計	5,977	6,220
経常利益	155,916	75,584
特別損失		
過年度損益修正損	3,806	—
過年度売上値引	10,442	—
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258	—
固定資産減損損失	13,024	—
特別損失合計	81,531	—
税金等調整前四半期純利益	74,385	75,584
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,815
法人税等調整額	23,850	27,184
法人税等合計	25,505	28,999
少数株主損益調整前四半期純利益	48,879	46,584
四半期純利益	48,879	46,584

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,879	46,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	193
その他の包括利益合計	344	193
四半期包括利益	49,224	46,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,224	46,777
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	74,385	75,584
減価償却費	9,063	8,512
減損損失	13,024	—
ソフトウェア償却費	80,968	92,386
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258	—
のれん償却額	3,329	3,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,369	△351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,626	5,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,854	3,030
受取利息及び受取配当金	△305	△313
支払利息	4,934	4,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,405	65,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,331	18,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,972	86,566
未払金の増減額 (△は減少)	△2,558	23,818
その他	△23,588	△14,931
小計	42,576	372,119
利息及び配当金の受取額	305	312
利息の支払額	△5,060	△4,543
法人税等の支払額	△3,539	△2,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,283	365,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,339	△1,306
有形固定資産の売却による収入	8,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△152,779	△106,825
投資有価証券の取得による支出	△601	△600
その他	506	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,213	△109,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,998	△16,645
社債の償還による支出	△24,000	△32,500
自己株式の処分による収入	—	28,640
配当金の支払額	△7,769	△7,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,232	71,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,302	327,867
現金及び現金同等物の期首残高	250,674	223,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,976	551,205

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,125,987	23,978	1,149,966	—	1,149,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,220	5,220	△5,220	—
計	1,125,987	29,198	1,155,186	△5,220	1,149,966
セグメント利益	237,783	21,194	258,978	△98,111	160,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△98,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,123,896	4,996	1,128,892	—	1,128,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,511	10,511	△10,511	—
計	1,123,896	15,507	1,139,404	△10,511	1,128,892
セグメント利益	177,601	9,125	186,727	△105,712	81,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△105,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「ソフトウェア事業」と「テナント事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、「テナント事業」について量的な重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア事業」を報告セグメントとし、テナント事業を「その他」の区分のセグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「ソフトウェア事業」と「その他」の売上高及びセグメント利益は、当該変更が前年同四半期に行われたものとして遡及修正しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年3月29日付で、第三者割当による自己株式の処分を京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との間で実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が6,094千円減少するとともに、自己株式が34,734千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が325,123千円、自己株式が555千円となり、株主資本合計は1,428,141千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。